

令和3年度 自主防災組織実態調査結果（概要）

（危機情報課）

1 調査結果の概要

県内の自主防災組織の実態を把握し、防災施策を展開する上での基礎資料を得るため、実態調査を平成13年度から実施しており今回6回目となる。県内の自主防災組織（5,161組織）を対象に、今回の調査からインターネットとし、1,785組織から回答を得た。（調査期間：令和4年2月4日から3月27日 回答率34.6%）

インターネット調査により経費を節約（約225万円⇒ゼロ）でき、効率的な集約が可能となるとともに、県民の防災意識の変動をより細かく把握できることから、今後は毎年度調査を実施していく。

2 主な調査結果（2%以上の増を「↑」、減を「↓」、それ以内の変動は「→」と表記）

（1）自主防災組織について

調査項目	H24		H28		R3
自主防災組織と町内会（自治会）が同一組織	96.8%	→	95.7%	→	94.6%
自主防災会長は町内会長（自治会長）と兼務	73.9%	↓	68.7%	↓	61.6%
会長の任期は2年以下	89.7%	→	89.2%	→	88.4%
会長の年齢（60歳以上）	81.9%	↑	84.1%	→	85.2%
防災委員を任命している	85.6%	→	84.8%	→	85.0%
自主防災組織の役員が5人以上いる	64.9%	↑	74.0%	↓	71.2%
防災関係機関（消防、警察、自衛隊等）経験者がいる	51.0%	→	50.2%	→	49.2%
女性役員がいる	35.8%	↑	38.2%	↑	44.5%

（2）各種台帳整備について

調査項目	H24		H28		R3
自主防災組織台帳を作成している	55.7%	→	56.1%	↑	64.6%
世帯台帳を作成している	62.7%	→	63.3%	↑	69.5%
人材台帳を作成している	13.9%	→	13.5%	↑	20.6%
避難行動要支援者台帳を作成している	56.4%	↑	60.8%	↑	73.7%

（3）避難について

ア 避難所

調査項目	H28		R3
大規模災害時に避難所運営について不安がある	71.2%	↓	59.9%
理由：			
避難所運営訓練を実施していない	57.2%	↓	36.1%
避難所運営の人手が足りない	30.8%	↓	23.3%
避難所運営の方法がわからない	42.6%	↓	23.0%

イ 被災者への対応

調査項目	H24		H28		R3
被災者用に食料や飲料水を備蓄している	49.7%	↑	53.8%	↑	70.9%

ウ 車中泊者への対応

調査項目	H24		H28	→	R3
人数の把握			60.8%	↑	73.4%
情報の提供			47.9%	↑	62.7%
飲食料・物資の提供			28.3%	↑	40.2%

(4) 防災訓練について

調査項目	H24		H28		R3
総合防災訓練（9月1日頃）を実施	64.4%	↓	60.9%	↓	29.8%
地域防災訓練（12月第1日曜日頃）を実施	88.4%	→	89.1%	↓	77.9%
津波避難訓練を実施	16.7%	→	14.9%	↓	10.1%
会場型訓練（避難所等に集まって各種訓練）を実施	92.6%	→	92.9%	↓	47.6%
避難所運営訓練を実施	12.0%	↑	18.0%	↓	14.8%
大学生や若年層（20代）が訓練に参加	55.2%	↓	45.1%	→	45.8%
防災訓練以外での防災活動：					
防災資機材の点検等			89.5%	→	91.4%
防災訓練企画・運営等に関する会合			63.4%	↓	59.6%
住民への防災講話の実施			23.3%	↓	17.0%

(5) その他組織の体制等について（防災における男女共同参画の体制）【新規】

調査項目	R3
あなたの自主防災組織においては、運営に女性の意見が反映される男女共同参画の体制となっている	52.3%
反映の方法：	
女性が役員に就いている	29.7%
役員が組織内の女性から積極的に意見を聴取し、物事を決めている	19.7%
組織の規約などで男女共同参画を規定している	5.7%
その他	5.0%
自主防災組織の運営に女性の意見が反映されている具体例：	
避難所となる施設において、仮設トイレを男女別に設置することになっている	18.2%
避難所となる施設において、更衣室を男女別に設置することになっている	12.2%
避難所となる施設において、女性専用の授乳場所等を設置することになっている	8.9%

調 査 項 目	R3
避難所となる施設において、女性が避難するスペースは、人目に付きやすい場所に確保し、プライバシーを確保できる空間に設置することになっている	7.4%
自主防災組織の各活動班の班長・副班長は、男女各1名で担うことになっている	3.1%
生理用品などの女性専用の物資は女性が配布することになっている	6.2%
各活動班での活動は、「炊き出しは女性」など役割を性別で決めるのではなく、男女両方で行うことになっている	21.3%
その他	4.4%

3 評価分析と今後の対応

(1) 防災における男女共同参画

自主防災組織における女性の役員は増加した。避難所の運営など自主防災組織の活動において女性の視点は必要であることから、今後も県が策定した「避難所運営マニュアル」の浸透を図るとともに、危機管理部とくらし・環境部が連携し、「災害対応力を強化する女性の視点」研修を実施し、男女共同参画の視点に立った地域防災活動を推進する。

(2) 避難所運営について

避難所運営については、約6割の自主防災組織が不安があると回答しているものの、前回調査に比べて減少しており改善の兆しがうかがえる。引き続き、平成30年3月に策定した「避難所運営マニュアル」を活用し、避難所運営が円滑に行われるよう避難所運営訓練の実施などを働き掛けていく。

(3) 防災訓練の実施

新型コロナウイルスの感染拡大により活動が低調になっていることにより実施率は低くなった。今後も新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら訓練を促進していく。